

# 自治体が民間団体と締結する災害時応援協定の内容分析 —災害対応についての課題との関連—

日本大学 学生会員 ○矢代 由衣  
日本大学 正会員 仲村 成貴

## 1. はじめに

被災地域の自治体では、行政機能が低下して様々な事態へ対応することが困難となる。そのような事態に支援協力を受けられるように、自治体は他団体と災害時応援協定を締結している。内閣府が基礎自治体と民間団体との災害協定締結を推奨していることもあり<sup>1)</sup>、基礎自治体が協定締結した団体数は年々増加している(図1)<sup>2)</sup>。災害協定の意義は災害時に円滑な行政対応を遂行することにより、災害対応後に協定内容を検証し、必要に応じて改定することが望ましいと考えられる。そこで本研究では、千葉県および熊本地震で被災した基礎自治体を対象として、2016年以降に発生した災害の対応についての課題と災害協定の内容を文献調査し、両者の関連について考察した。

## 2. 千葉県の基礎自治体の災害協定

### (1)対象自治体と入手データ

千葉県および県内54基礎自治体を対象とした。災害協定の情報は、各自治体のホームページで公開された資料を参照した。48自治体が公開しており、そのうち23自治体が協定書、25自治体が協定先や協定概要をまとめた一覧表を掲載している(2019年12月時点)<sup>3)</sup>。入手した災害協定に関する情報を表1に示す。千葉県の自治体が協定を締結している民間団体数は延べ2602件(実数で1801件)であった。各基礎自治体の財政力指数<sup>4)</sup>と協定を締結している民間団体数との対応を図2に示す。鈴木らの報告<sup>5)</sup>と同様に、自治体の財政力に応じて締結団体数が増減する傾向が認められる。

### (2)災害協定の特徴

協定内容が把握できた2436件を項目別に分類した結果を図3、2016~2018年に発生した災害対応に関する課題<sup>6)~11)</sup>を表2、2017~2019年に締結された協定の項目別割合を図4にそれぞれ示す。図3より、

協定の締結件数が比較的多い項目には「避難所の提供」「給水」「情報交換・発信」「調査・応急復旧」が挙げられる。



(文献2)のデータを基に著者が作成)  
図1 全国の基礎自治体が災害協定を締結する民間団体数

表1 自治体の災害協定の公開状況(千葉県自治体)

公開情報	締結先延べ件
協定内容のみ	68
締結年のみ	166
協定内容・締結年	2368
非公開	0
計	2602

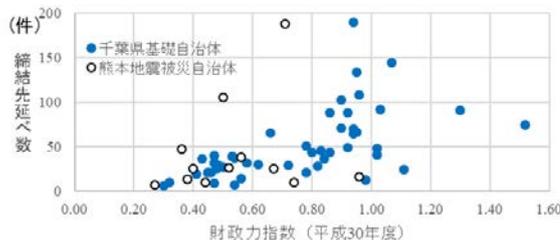


図2 自治体の財政力指数と締結団体数

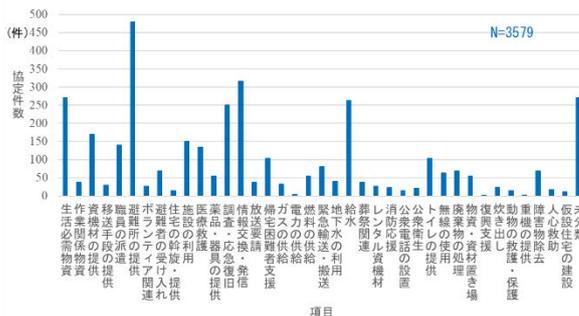


図3 災害協定の項目別締結件数(千葉県内自治体)

表2 過去の災害対応についての課題項目

災害名称	生活必需品の提供	職員の派遣	ボランティアの派遣	調査・応急復旧	情報交換・発信	緊急輸送・搬送	地下水の利用	給水	廃棄物の処理	仮設住宅の建設
平成28年(2016年)熊本地震	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年7月九州北部豪雨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年北海道胆振東部地震	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年7月豪雨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

キーワード 災害時応援協定, 基礎自治体, 財政力指数, 災害対応, 民間団体

一方、表2より課題には「資機材の提供」「仮設住宅の建設」「情報交換・発信」が多く挙げられていた。図4より、「情報交換・発信」については課題に挙げられたことに対応するように協定数が増加している。また「資機材の提供」「仮設住宅の建設」への課題が挙げられていることから、「調査・応急復旧」に関しても2018年以降に協定内容の検討が生じると推察される。

### 3. 熊本地震の被災自治体の災害協定

#### (1)対象自治体と入手データ

熊本地震で被災した基礎自治体のうち、2019年7月時点でホームページ上<sup>3)</sup>に災害協定に関する情報が公開されていた12自治体を対象とした。このうち、南阿蘇村のみが協定書、11自治体(熊本市、阿蘇市、八代市、宇城市、宇土市、合志市、菊池市、益城町、菊陽町、御船町、大津町)は一覧表を掲載していた。12自治体の災害協定の公開状況を表2に示す。協定を締結している民間団体は延べ510件(実数で420件)であった。このうち、地震発生前(2016年4月14日以前)に243件、地震発生後(2016年4月14日以降)に114件の災害協定が締結された。

#### (2)災害協定の特徴

協定内容が把握できた459件の協定内容を項目別に分類した結果を図5に示す。同図に示した総項目数は783件に上るが、これは1つの協定の中で締結された項目が複数あることによる。「給水」と「地下水の利用」は、地震後に締結された割合が他よりも高い。熊本市上下水道局は応急給水活動が後手に回ったことや、他団体からの支援を受け入れる体制が確立できていなかったことなどを課題として挙げており<sup>1)</sup>、それら課題の一つの解決策として協定の締結が進んだものと推察される。

### 4. おわりに

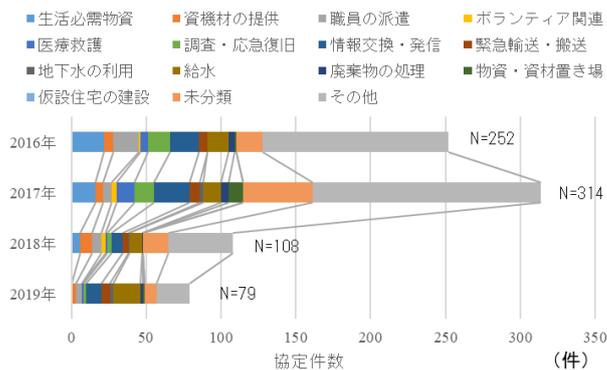
2016年以降に発生した災害に関しての対応の課題と災害時応援協定の変遷について、千葉県基礎自治体と熊本地震の被災自治体を対象に調査した。民間団体との災害協定について、他自治体の被災経験や災害対応の課題が、新たな締結や既存内容の改定に反映された例を確認できた。

#### 謝辞

本研究の遂行にあたり、各基礎自治体のホームページ公開資料を使用させていただきました。

#### 参考文献

- 1) 内閣府：平成25年度防災白書，2013。
- 2) 総務省消防庁：地方防災行政の現況，<https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/>（2020年1月17日閲覧）
- 3) 各基礎自治体ホームページ（2019年7~12月閲覧）
- 4) 総務省：地方公共団体の主要財政指標一覧，[https://www.soumu.go.jp/iken/shihyo\\_ichiran.html](https://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html)（2019年12月20日閲覧）
- 5) 鈴木和也，仲村成貴：関東地方6県の基礎自治体における災害時応援協定の現状把握，第45回土木学会関東支部技術研究発表会論文集，IV-90，2018
- 6) 気象庁：気象庁が名称を定めた気象・地震・火山現象一覧，[https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/meishou/meishou\\_ichiran.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/meishou/meishou_ichiran.html)（2019年12月16日閲覧）
- 7) 熊本県：熊本地震の概ね3カ月間の対応に関する検証（概要版），2017
- 8) 福岡県：平成29年7月九州北部豪雨における災害対応に関する検証について（概要），2018
- 9) 平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会：検証報告書の概要，2019
- 10) 内閣府：平成30年7月豪雨に係る初動対応検証レポート，2018
- 11) 熊本市上下水道局：熊本地震からの復興記録誌，2018



注)2018, 2019年は2019年12月時点で情報未公開の自治体があるため総数Nが少ない

図4 災害協定の項目別件数

表2 自治体の災害協定の公開状況（熊本県内12自治体）

公開情報	締結先延べ件
協定内容のみ	149
締結年のみ	47
協定内容・締結年	310
非公開	4
計	510

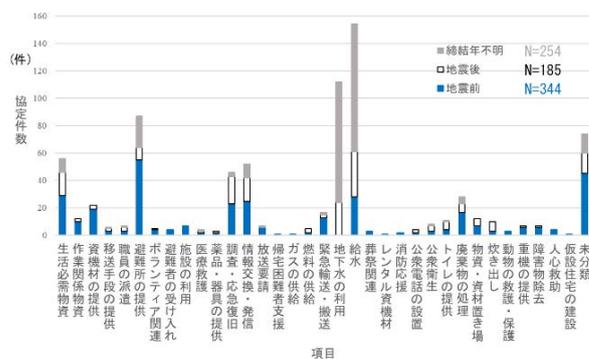


図5 災害協定の項目別締結件数（熊本県内12自治体）